

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 省悟

TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,152	14.3	7,718	41.9	7,873	37.2	5,367	40.8
29年3月期第3四半期	27,264	25.6	5,440	112.0	5,737	123.6	3,813	76.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,402百万円 (45.1%) 29年3月期第3四半期 3,724百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.13	72.06
29年3月期第3四半期	51.24	

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,241	25,091	56.6
29年3月期	40,427	20,750	51.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,036百万円 29年3月期 20,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				28.75	28.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の年間配当金につきましては、平成30年1月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,466	14.2	10,664	38.8	10,908	36.2	7,480	39.8	98.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外1社 (社名)JUNKEN MEDICAL株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	90,419,976 株	29年3月期	90,419,976 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	16,005,616 株	29年3月期	16,005,616 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	74,414,360 株	29年3月期3Q	74,414,360 株

(注) 1 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「(4) 発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきましてMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカーが伸長したほか、自社製品を主に扱うEP/アブレーションにおきましても、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、オンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が引き続き伸長いたしました。また、外科関連におきましても、腹部用ステントグラフトの一層の普及が進んだほか、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトも引き続き伸長いたしました。さらにインターベンションにおきましては、末梢用のバルーンカテーテルや心房中隔欠損閉鎖器具が堅調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、311億5千2百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率
リズムデバイス	4,928	5,611	13.9%
EP/アブレーション	12,928	15,084	16.7%
外科関連	7,350	8,221	11.9%
インターベンション	2,057	2,234	8.6%
合計	27,264	31,152	14.3%

※前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社を取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第3四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA250（コーラ250）」の販売数量が増加いたしました。「KORA250」は世界最小クラスの本体サイズや長い電池寿命により高く評価されております。さらに、豊富なサイズバリエーションを有するMRI対応ペースメーカーリード「VEGA（ベガ）」を昨年6月より発売し、対応症例が広がったことも心臓ペースメーカーの販売に寄与いたしました。

ICD関連におきましては、小型であり長寿命を特長とする「PLATINIUM（プラチニウム）」シリーズにおいて、4極左心室ペーシングリードに適合し、ペーシング治療の選択肢を広げたCRT-D「PLATINIUM 4LV」を昨年7月より発売し拡販に努めているものの、競合他社が販売するMRI対応商品の影響により、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、56億1千1百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が引き続き増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」を中心に販売数量が伸長いたしました。また、食道温モニタリングシステム「Esophastar（エソファスター）」につきましては、競合製品の影響により売上が微減となったものの、昨年12月には新モデルを本格導入したことから、市場シェア回復を図ってまいります。また、仕入商品であり国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、症例数の増加に伴い、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、競合他社が販売する冷凍アブレーション用バルーンカテーテルの普及などによる影響があり、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。なお、当社におきましても同じくバルーンテクノロジーを用いた商品であり、内視鏡画像を確認しながら、レーザーにより精緻に治療することができる内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の薬事承認を昨年7月に取得したことから、来期の上半期の上市に向けて準備を進めてまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、150億8千4百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイグラフト・フローゼニクス）」の医療現場への浸透が進んでおり、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。また、仕入商品であり大動脈疾患の経皮的な治療に用いるステントグラフトにつきましては、腹部領域の商品である、「AFXステントグラフトシステム」の販売数量が増加いたしました。なお、本年1月より、同商品の後継品となる「AFX2ステントグラフトシステム」を本格導入したことから、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

人工弁関連におきましては、心臓弁膜症治療においてTAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）等の低侵襲な治療法の普及が進むなか、当社が扱う生体弁や人工弁輪の売上高は前年同期に比べ微増に留まりました。なお、当社におきましては、縫合が不要で手技時間の短縮が可能なことから、開胸手術の低侵襲化が期待できるスーチャレス生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」の導入準備を進めており、早期の上市に向けて取り組んでまいります。

以上により、外科関連の売上高は、82億2千1百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、冠動脈用のバルーンカテーテルが堅調に推移したほか、昨年6月より新たに販売を開始した下肢を対象とする末梢用のバルーンカテーテル「Mastuly（マストリー）」の販売数量が増加いたしました。

その他の品目におきましては、心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」が医療現場において高く評価されており、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。

さらに本年1月にインターベンション領域における主要デバイスである薬剤溶出型冠動脈ステントの新商品「Orsiro（オシロ）」の薬事承認を取得したことから、本年3月の販売開始に向けた準備を進め、早期の市場シェア獲得に努めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、22億3千4百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

仕入商品及び自社製品ともに、収益性の高い品目の販売が伸長していることに加え、昨年4月1日付で連結子会社を吸収合併したことに伴う未実現利益の調整などにより、売上総利益率が前年同期に比べ3.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、旅費交通費、開発費用及び支払手数料等が前年同期に比べ増加した一方で、広告宣伝費等の経費予算の執行が全般的に遅れていること等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は77億1千8百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

②経常利益

受取利息及び為替差益等の営業外収益を2億1千3百万円、支払利息をはじめとする営業外費用を5千8百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間の経常利益は78億7千3百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

子会社工場の移転に伴う固定資産売却益等の特別利益を1千7百万円計上した一方で、同工場の移転費用をはじめとする特別損失を1億8百万円計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は53億6千7百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、286億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が30億7千7百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億8千7百万円、たな卸資産が16億9千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ42億3千5百万円増加し、156億3千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が18億9千5百万円、投資その他の資産が22億7千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から38億1千4百万円増加し、442億4千1百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、134億9千9百万円となりました。これは主として短期借入金金が15億円増加した一方で、未払法人税等が11億7千3百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少し、56億5千1百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から5億2千6百万円減少し、191億5千万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43億4千万円増加し、250億9千1百万円となりました。これは主として剰余金の配当を11億1千6百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を53億6千7百万円計上したこと、並びに新株予約権を5千4百万円発行したことによるものであります。なお、役員報酬BIP信託の導入により、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ2億5千2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年1月31日付の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正の理由)

当第3四半期連結累計期間におきましては、各品目区分での販売が好調であったことにより、売上高は計画を上回りました。また、販売費及び一般管理費におきまして、広告宣伝費をはじめとする経費予算の執行が全般的に遅れていることから、営業利益以下の各段階利益につきましては計画を大きく上回る実績となりました。

第4四半期につきましては、期初の計画において第4四半期の上市を見込んでおりました新商品のうち、内視鏡アプリケーションシステム及びスーチャレス生体弁が保険適用の遅れ等により販売開始時期が来期となる見通しとなったことに加え、当初の計画において本年1月から販売開始を予定していた薬剤溶出型冠動脈ステントにつきましても、本年3月に遅れることとなりました。しかしながら、既存商品につきましては第4四半期も引き続き堅調な販売が見込まれること、さらに未執行の経費予算の執行も一部に限定される見通しであることから、平成29年4月28日に開示した通期の業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったJUNKEN MEDICAL株式会社は、平成29年4月1日付で当社と合併し、解散いたしました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	3,070
受取手形及び売掛金	10,999	11,887
たな卸資産	10,272	11,971
繰延税金資産	695	354
その他	910	1,319
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	29,025	28,603
固定資産		
有形固定資産	7,234	9,129
無形固定資産	492	559
投資その他の資産		
その他	3,682	5,955
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,675	5,948
固定資産合計	11,401	15,637
資産合計	40,427	44,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,691
短期借入金	5,600	7,100
1年内返済予定の長期借入金	1,164	1,376
未払金	947	1,126
未払法人税等	1,883	710
賞与引当金	67	644
役員賞与引当金	33	18
その他	1,893	830
流動負債合計	13,421	13,499
固定負債		
長期借入金	3,339	2,474
長期未払金	—	190
役員退職慰労引当金	245	—
役員株式報酬引当金	—	29
退職給付に係る負債	2,161	2,267
その他	510	689
固定負債合計	6,255	5,651
負債合計	19,676	19,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,579
利益剰余金	18,729	22,980
自己株式	△2,301	△2,554
株主資本合計	20,869	25,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
為替換算調整勘定	32	33
退職給付に係る調整累計額	△140	△106
その他の包括利益累計額合計	△119	△84
新株予約権	—	54
純資産合計	20,750	25,091
負債純資産合計	40,427	44,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,264	31,152
売上原価	11,264	11,723
売上総利益	15,999	19,428
販売費及び一般管理費	10,558	11,710
営業利益	5,440	7,718
営業外収益		
受取利息	74	119
受取配当金	0	0
為替差益	124	47
その他	151	46
営業外収益合計	351	213
営業外費用		
支払利息	38	32
その他	16	25
営業外費用合計	54	58
経常利益	5,737	7,873
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	9	0
投資有価証券売却損	—	3
補助金返還額	35	—
工場移転費用	—	103
特別損失合計	47	108
税金等調整前四半期純利益	5,690	7,782
法人税、住民税及び事業税	1,736	2,112
法人税等調整額	140	302
法人税等合計	1,877	2,414
四半期純利益	3,813	5,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,813	5,367

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,813	5,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△120	1
退職給付に係る調整額	33	34
その他の包括利益合計	△88	35
四半期包括利益	3,724	5,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,724	5,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分を行い、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。これにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式はそれぞれ252百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金残高は2,579百万円、自己株式残高は2,554百万円となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更について決議し、平成30年1月1日付で株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数	45,209,988株
②今回の分割により増加する株式数	45,209,988株
③株式分割後の当社発行済株式総数	90,419,976株
④株式分割後の発行可能株式総数	346,400,000株

(3) 日程

①基準日	平成29年12月31日
②効力発生日	平成30年1月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.24	72.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	—	72.06

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年11月30日の取締役会決議により、平成30年1月1日付をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,320</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>34,640</u> 万株とする

(3) 日程

定款変更の効力発生日

平成30年1月1日

(新株予約権の権利行使)

当社が平成29年12月21日に発行した第2回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、以下のとおり行使され自己株式の処分が行われております。なお、当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

①行使新株予約権の数	30,000個
②処分した自己株式数	6,000,000株
③行使価額の総額	13,815百万円
④自己株式の減少額	862百万円
⑤新株予約権の減少額	40百万円
⑥その他資本剰余金増加額	12,993百万円

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
EP/アブレーションカテーテル類	3,277	3,428
外科関連	1,032	1,191
インターベンション	422	461
その他	18	24
合計	4,751	5,106

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社を取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第3四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
リズムデバイス	4,928	5,611
EP/アブレーション	12,928	15,084
外科関連	7,350	8,221
インターベンション	2,057	2,234
合計	27,264	31,152

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社を取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第3四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。